

一般質問

山花 剛 議員
(無会派)

■災害公営住宅について

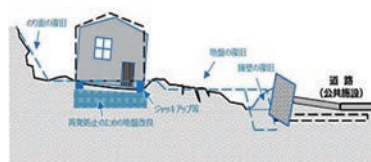
安心して住める公営住宅のいち早い建設を！

質 災害公営住宅の進捗状況と、仮設住宅入居者に行ったアンケート結果について伺う。

答 進捗について、現在、既存の小丸山住宅の解体設計業務、新規建設に伴う実施設計などを行っており、新年度早々に解体工事に着手予定である。また、旧田鶴浜保育園に12戸、旧中島中学校跡地に26戸、中島地区コミュニティセンターの熊本分館に10戸、能登島定住促進住宅の駐車場側に10戸の建設を予定し、今回の予算案で、既存の建物の解体工事費と敷地測量費を計上している。

仮設住宅や公営住宅に入居する1,101世帯を対象とした令和6年11月26日から12月13日に実施の第2回アンケート調査結果は、電話の聞き取りを含め864世帯から回答があり、回収率は78.5%であった。住宅の「建て替え、修理予定」と回答した世帯が367世帯で42.5%、「建て替え、修理予定なし」と回答した世帯が473世帯で54.7%の割合であった。災害公営住宅へ、「入居したい」、「入居することも考えられる」と回答した世帯が389世帯、割合としては49.5%であった。これらの世帯には建設戸数、立地場所等決定のため、仮申込書を送付しており、現在集計中である。

一般質問

原田 一則 議員
(灘会)

イメージ図

■被災者再建支援の拡充について

市独自加算の検討を強く求める！

質 宅地復旧支援事業において、被災した宅地の復旧を行う多くの方から、個人負担軽減のために、補助率を上げてほしいとの声を聞いている。この支援事業の市独自の加算を行う考えはないのか市長の考えを伺う。

答 宅地復旧支援事業は、令和6年能登半島地震により発生した擁壁の破損や液状化など、宅地被害について、石川県の復興基金を活用し、個人発注の復旧工事などに対する費用の一部を支援する補助制度で、七尾市も令和6年7月5日から開始している。

この制度の補助率3分の2は、石川県より示されたものであり、七尾市としてはこの補助率で制度運用を行っている。

これまでに受付した申請件数は、2月末時点で151件であり、平均事業費が約500万円、1件当たり約300万円補助している状況である。次年度においても200件程度の申請を見込んでおり、現行の補助率で運用していきたいと考えている。